

私立高等学校産業教育関係国庫補助金担当者

都道府県名	担当部局	担当者氏名	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス	郵便番号	住所
文部科学省 (記入例)	児童生徒課産業教育振興室	文科 太郎	03-6734-2380	03-6734-3177	sansin@mext.go.jp	164-0011	東京都千代田区霞が関3-2-2

平成31年度私立高等学校産業教育施設整備費施設整備計画

都道府県名	
-------	--

担当者名	
連絡先 (電話、E-mail)	

【施設関係】

学校法人名	学校名	事業区分	施設名等	面積 (㎡)	構造	単価 (円)	事業費 (円)	補助率	補助算定額 (千円)	備考 (工期)
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
							0	1/3	0	
設置者 計										
		都道府県事務費						1/3		
合 計										

(留意事項)

補助対象となるのは工期が(契約日を含め)当該年度中の事業に限ります。

平成31年度高等学校産業教育設備整備費整備計画

都道府県名	
-------	--

担当者名	
------	--

連絡先 (電話、E-mail)	
--------------------	--

【設備関係】

学校法人名	学校名	事業名	設備名	事業費(円)	補助率	補助金(千円)	備考 (納期)
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
					1/3	0	
合 計					0	0	

(留意事項)

補助対象となるのは納期が(契約日を含め)当該年度中の事業に限ります。

《記入例》

平成31年度私立高等学校産業教育施設整備費施設整備計画

都道府県名	〇〇〇〇
-------	------

担当者名	文部 太郎
連絡先 (電話、E-mail)	03-6734-2380 sansin@mext.go.jp

【施設関係】

学校法人名	学校名	事業区分	施設名等	面積 (㎡)	構造	単価 (円)	事業費 (円)	補助率	補助算定額 (千円)	備考 (工期)
学校法人〇〇学園	〇〇〇高等学校	一般	総合実習棟	1,500	S	155,300	232,950,000	1/3	77,650	H31.7~H32.3
		特装	機械加工装置				23,000,000	1/3	7,666	H319.7~H31.8
		事務					2,329,000	1/3	776	
			計				258,279,000		86,092	
学校法人□□学園	□□□農業高等学校	特装	食品加工装置				15,000,000	1/3	5,000	H31.6~H31.7
		特装	電子計算組織				12,000,000	1/3	4,000	H31.10~H31.12
			計				27,000,000		9,000	
学校法人◎◎学園	◎◎◎工業高等学校	専攻	機械加工実習施設	500	R	171,800	85,900,000	1/3	28,633	H31.8~H31.1
設置者 計							371,179,000		123,725	
		都道府県事務費					956,000	1/3	318	
合 計							372,135,000	1/3	124,043	

(留意事項)

補助対象となるのは工期が(契約日を含め)当該年度中の事業に限ります。

《記入例》

平成31年度高等学校産業教育設備整備費整備計画

都道府県名	〇〇〇〇
-------	------

担当者名	文部 太郎
連絡先 (電話、E-mail)	03-6734-2380 sansin@mext.go.jp

【設備関係】

学校法人名	学校名	事業名	設備名	事業費(円)	補助率	補助金(千円)	備考 (納期)
学校法人△△学園	△△△工業高等学校	基準設備	空気圧実験装置	1,800,000	1/3	600	H31.7
学校法人〇〇学園	〇〇〇高等学校	基準設備	電子計算組織	4,500,000	1/3	1,500	H31.10~H31.11
					1/3		
					1/3		
					1/3		
					1/3		
					1/3		
					1/3		
					1/3		
					1/3		
合 計				6,300,000		2,100	

(留意事項)

補助対象となるのは納期が(契約日を含め)当該年度中の事業に限ります。